

NPT再検討会議準備委員長崎市長発言

議長、並びにご列席の各国政府代表の皆様、私は、長崎市長の田上富久です。平和市長会議の副会長として、また、被爆都市の市民を代表して、被爆地及び私達と連帯する世界の人々の声をお伝えする機会をいただきましたことに感謝を申し上げます。

バラク・オバマ米国大統領が、本年4月、チェコの首都プラハにおいて、「米国は核兵器のない世界に向けて具体的な措置をとる」と訴えた演説に、被爆地での期待が高まってきています。

2000年のNPT再検討会議で、核保有国は、核兵器の完全廃棄を明確に約束しましたが、現実には、約束は無視され、今日まで厳しい冬が続きました。

厳しい冬の時代にも、長崎市民は、核兵器廃絶の希望を失うことはありませんでした。被爆から64年間、私たちは被爆の惨状を懸命に世界に伝えてきました。

常に取り組みの中心となってきたのは被爆者です。彼らは、傷つき、肉親を失い、かろうじて生き残っても、困窮や不安に脅えなければならなかった経験をくりかえして語り続けてきました。国際社会はいまだに核兵器の真の恐ろしさを知らないために、真剣に取り組もうとはしないのではないかと、彼らは考えています。自らの苦しい記憶を語ることは、原子爆弾の惨禍を生きのびてきた自分たちの使命であり、責務であると彼らは信じています。世界の誰にも再びこの経験をさせたくないという願いが、彼らの原点なのです。

今、高齢となった被爆者の意志を継いで、長崎では若い世代が、核兵器廃絶の署名を集めるなど、活躍を始めました。広島への原爆投下から3日後の1945年8月9日11時2分、15万人もの市民が死傷し、多くの被爆者が今も後遺症に苦しみ続けている長崎の経験を、人類への警告として、彼らは真剣に受け止めて広く伝えていこうとしているのです。長崎の原爆投下75周年を迎える2020年までに核兵器廃絶を目標とする広島—長崎議定書は被爆地の願いです。

昨年の平和宣言で、私は、世界の核弾頭の95%を保有しているといわれるアメリカとロシアの両国が、核兵器の大幅な削減にまず着手するべきだと訴えました。包括的核実験禁止条約の批准や、NPTの強化を訴えるプラハでのオバマ大統領の演説は、私たち被爆地の訴えに重なります。特に、「核兵器を使った唯一の国として、米国には道義的な責任がある」と訴えたオバマ大統領の強い決意と責任を自覚した言葉に、被爆地は感動に包まれました。

オバマ大統領をはじめとして核保有国の代表に私たちは呼びかけます。

ぜひ、長崎においでください。長崎で原爆資料館を訪れ、被爆の跡を見て、被爆者の声に耳を傾けてください。我々がどうしてこれほどまでに核兵器のない世界を求めるのか、御理解いただけるはずです。私達は、オバマ大統領の世界核安全保障サミット開催提案に心から賛同の意を表するとともに、この会議を長崎で開催してくださるようお願いいたします。そして、世界のリーダーがこの会議を通して、長崎が最後の被爆地であるよう最大限の努力をしてくださることを願っております。長崎市民は皆様を心から歓

迎します。

本年8月、長崎市で平和市長会議を開催します。来年2月には、長崎市にNGOの方々が集まり、「第4回地球市民集会ナガサキ」が開催されます。

皆さん、ニューヨークの次は長崎でお会いしましょう。来年、再びニューヨークに帰ってきた時のために、核のない世界に向けての流れを、さらに確実に力強い時代の潮流にしていこうではありませんか。

今年の準備委員会で十分に協議が尽くされ、来年のNPT再検討会議で大きな成果がもたらされることを心から期待しております。

2009年5月5日
平和市長会議副会長
長崎市長 田上 富久